○農地法第4条及び第5条の許可に係る審査基準について一部改正新旧対照表(様式第1号~10号)

○辰地広 先 4 未次	(O N) O .	V(-> 11 -) (C	лоні	14-10	新		471107	J.M.X.	(17(20)	N) I)	10-17		T							旧							
(様式第1号)													(様式)	第1号)													
集 受 付 印		農	地法第	4条第	1項の規	見定 によ	る許す	可申請	· 書	В	Г	市町村農業委員会受付		受付	#		農地	法 第 4 :	条第1項	質の規:	定にる		・可申	請書	В	市町村	農業委員会受付印
	高知県	知事 様						·	,,	_						高知県	中国 演田省	司 様			1.	114	-	,,	-		
	<u>以下</u> のとおり	農地を転用したいので、農	地法第4条第1項	頁の規定により許可		請者										下記のとおり	り農地を転用したいので	、農地法第4条第1	項の規定により記	申請 中請 作可を申請します。						即	
整理 番号		睛について、その審査に		要がある場合には		する調査及び確認を	行うことに同	意します。	所	:			整理 番号				申請について、その審査					確認を行うこ	とに同意しま	す。 所			
審査欄			ш						771				╛╻	査相		₹		都道府県		郡		B	町	171		番地	
	2 許可を受けよう とする土地の 所在等		土地の	所 在		地番		現況	面 積 m²	耕作者の氏名	市街区均	訂化区域·市街化調整 或·その他の区域の別	<i>∓</i> −7	_	員 2	2. 許可を受けよ うとする土地 の所在等		土地の	所 在	市	地 番	登記簿	村 目 現況	面 積 ㎡	耕作者の氏名	市街化区域区域・その他	市街化調整 の区域の別
															_												
		홟		m	(田			m²	畑			n)	1				81		m²	(🖽			mi	畑		m³)	
	3 転用計画	(1) 転用の目的			, ш			用 途	Au			,	∃		3	3. 転用計画	(1) 転用の目的	用	途		詳細・・・・・						
		(2) 事業の操業期間又 は施設の利用期間						から					-				(2) 口事業の操業期間又は施 設の利用期間	i	年	月	日 から		年間				
		(3) 転用の時期及び転 用の目的に係る事			第 1 期				第 2			合 計	∃				(3) 転用の時期及び転 用の目的に係る事 業又は施設の概要		±	第 1 期	年 月	日着工	年	第 2 期	年 月		r at
		業又は施設の概要	工事計画	名称	~ <u>完</u> 棟数 建乳			名称	~ 完		面積 棟数	建築面積 所用面積					米人は肥政の例文		名称	棟数 建築			名称			積 棟数 建築面	i積 所用面積 m
			土地造成		$+\!$	mi		_	$\downarrow \downarrow \downarrow$	mi	/_	m	<u>"</u>					土地造成 建築物			m	_			m	$-\!\!\!\!/\!\!\!\!/$	m
			建築物 工作物						++									工作物									
			計		++		+		++				- 					#†		+							
	4 <u>転用事業に要する費用</u>														4	1. 資金調達につ いての計画		<u> </u>			I						
	5 <u>許可を受けよう</u> とする土地なま												-		5	 転用することに よって生ずる付 近の土地・作物・ 											
	5 <u>許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報</u>												_		-	家畜等の被害防除施設の概要											
	6 その他参考と なる事項														ľ	6. その他参考と なるべき事項											
				農業委員会	経由					*	号		<u> </u>						農業委員会	圣由			高名	知県指令	高農基	第	号
		上記機	地 の i	転用 は	は 許 可	しま	す 。										上記農	地の東	恵用 は	許可	しま	す。					
			年	月	B	ı											令和	年	月	B							
						高	知		県	知	1	事									高知	県	知事	i 13	ī Ħ	省 司	
													⅃ ┃		L												

					1	申請者					
			1項の規定により許可: 上必要がある場合には		る調査及び確認	忍を行うことに!	司章します。				
請者の住所			住	C DA INCOMPANIES		SC 177 - C1 - 1	7,5,000,70	P	f		
可を受けよう する土地の 在等		土 地	の所在		地 番	登記簿	地 目 現況	面積	耕作者の氏名	市街化区域区域・その他	・市街化調整 也の区域の別
								""			
						_					
						-					
	ät		m [*]	(田			m°	畑		m³)	
用計画	(1) * B B B B	. —					用 途				
	(1) 転用の目的										
	(2) 事業の操業 は施設の利 (3) 転用の時期	用期間		第 1 期			から	第 2	ĦR		
	用の目的に業又は施設	係る事		~		着	I	~ 完	ı ı		合 計
		土地造成	名称	棟数 建築	面積所列	用面積 ㎡	名称	棟数	建築面積 所用面積	積 棟数 建築	面積 所用面積
		建築物			mî				m		m
		工作物									
用事業に要		計									
<u>る費用</u>											
可を受けよう <u>する土地以</u>											
の土地で事に必要とす											
の他参考と る事項											
			新央子呈入 《	v 4					<u> </u>		
			農業委員会¥	E					<u>*</u>	<u> </u>	
	上記	農地の	転 用 は	許可	しま	す 。					

(様式第1号)

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

高知県知事 濵田 省司 様

令和 年 月 日

申請者

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

	申請について、その審査に	- 際し事務処理	単上必要がある場合に	には、関係機関	に対する調査及び	確認を行うこ	とに同意し	ます。				
1. 申請者の住所 等		住						所				
		都道 府県		郡市			町 村			番地		
2. 許可を受けよ うとする土地 の所在等		土 地 の) 所 在		地 番	地 登記簿	目 現況	面積	耕作者の氏名		化区域·市街 ・その他の区	
337,223								m²				
	計		m²	(田			m²	畑		m)	
3. 転用計画	(1) 転用の目的	用	途	事由	の詳細							
	(1) +4/1100 [11]											
	(2) 口事業の操業期間又は施設の利用期間		年	月	日 から	:	年間					
	(3) 転用の時期及び転 用の目的に係る事 業又は施設の概要	工事計画	着工 年	第 1 期 月 日 ~		日着工	年	第 2		B	合	ā†
			名称	棟数 建	築面積 所用面		名称	棟数 弾	整藥面積 所用面		建築面積	所用面積
		土地造成				m				m /		m
		建築物			m				mi		m	
		工作物										
		計										
4. 資金調達につ いての計画												
5. 転用することに よって生ずる付 近の土地・作物・ 家畜等的の概要												
6. その他参考と なるべき事項												

					į	養業委	員会紹	曲							高知県推	令	高	農基第			号
上	記	農	地	တ	転	用	は	許	可	L	ま	す	•								
		令和		4	Ŧ		月		B												
										高	知	0	県	知	事	濵	田	2	省	司	

農地法第4条第1項の規 「高知県知事様 ・ 中職者 ・ 中職者 ・ 「なお、米件申請について、その書査に限し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する関査及び確認 ・ 中職者の住所 ・ 住 ・ 作 ・ 作 ・ 作 ・ は ・ 作 ・ は ・ は ・ は	(集業委員) を行うことに同意します。 所 地 目 登記簿 現況 面積 耕作者の氏名 区域・その他の区域 所	区域の別
中間者 WITのとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。 なお、本件申請について、その書客に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認 申請者の住所 住 #可を受けよう	## 月 日	有化調整 日本域の別 計 所用面積
中間者 WITのとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。 なお、本件申請について、その書客に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認 申請者の住所 住 #可を受けよう	地 目	計 所用面積
以下のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。 なお、本件申請について、その審査に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認 申請者の住所 住	地 目	計 所用面積
なお、本件申請(こついて、その審査に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認 神両を受けよう とする土地の 新在等 (1) 転用の目的 (2) 事業の権業期間又は推 数の利用期間 (3) 転用の時期及び軽 用の時期及び転 用の時期及び転 用の財務の最多 業又は施設の需要 工事計画 着 エ	地 目	計 所用面積
住 日 日 日 日 日 日 日 日 日	地目 商積 耕作者の氏名 市街化区域・市街们区域・その他の区域 がら 第2期 合計 者工 一定 了 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 模数 建築面積	計 所用面積
計	登記簿 現況 面積 耕作者の氏名 区域・その他の区域 m 畑 m) 加 加 から 第2期 カトラ 着工 ~ 定 工 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 棟数 建築面積	計 所用面積
新在等 計	m 畑 m) m 畑 m) m から 第 2 期 着 エ ~ 完 了 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 棟数 建築面積	計
(1) 転用の目的	用 途 から 第 2 期 着 エ ~ 完 了 合 計 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 梯数 建築面積 ㎡	所用面積
(1) 転用の目的	用 途 から 第 2 期 着 エ ~ 完 了 合 計 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 梯数 建築面積 ㎡	所用面積
(1) 転用の目的	用 途 から 第 2 期 着 エ ~ 完 了 合 計 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 梯数 建築面積 ㎡	所用面積
(1) 転用の目的	用 途 から 第 2 期 着 エ ~ 完 了 合 計 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 梯数 建築面積 ㎡	所用面積
(1) 転用の目的	用 途 から 第 2 期 着 エ ~ 完 了 合 計 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 梯数 建築面積 ㎡	所用面積
(1) 転用の目的 (2) 事業の提業期間又は施設の利用期間 (3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 エ事計画 第 1 期	から 第 2 期 着 エ ~ <mark>完 了</mark> 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 棟数 建築面積	所用面積
設の利用期間	第2期 着エーニュニュー 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 棟数 建築面積 所用面積 桁	所用面積
用の目的に係る事業又は施設の概要 エ事計画 着 エ ~ 完	着工 ~ 完 了 面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 棟数 建築面積	所用面積
全称 棟数 建築面積 所用 土地造成 建築 物 工作物 工作物 計 計 計 計 計 計 計 計 計	面積 名称 棟数 建築面積 所用面積 棟数 建築面積	
建築物 エ作物 計 「中可を受けようとする土地以外の 上地で事業に必 是はする土地の 直報 その他参考と なる事項		ļ
工作物 計 計 計 ・	 	
短用事業に要ける費用 特可を受けようと する土地以外の 上地で事業に必要とする土地の 直線 その他参考と なる事項		
佐田事業に要 する費用 中可を受けようと 下る土地以外の 比地で事業に必 受ける土地の 責報 その他参考と なる事項		
<u>する土地以外の</u> <u>土地で事業に必</u> <u>長とする土地の</u> <u>直録</u> その他参考と なる事項		
<u>する土地以外の</u> <u>土地で事業に必</u> <u>長とする土地の</u> <u>直録</u> その他参考と なる事項		
その他参考となる事項		
農業委員会経由		
農業委員会経由		
農薬委員会経由		
	蓋 号	
上記農地の転用は許可しま		
	す 。	
年 月 日	र्ज .	
т л н	र्व 。	

(様式第1号)	(農業委員会控え)
(悚 式男 	(辰耒安貝宏控え)

農地法第4条第1項の規定 による許可申請書

申請者

高知県知事 演田 省司 様

農業委員会受付印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

申請者の住所 等		住							PF				
		都道 府県		郡市				町 村			番地		
許可を受けよ うとする土地 の所在等		土地 0) 所在			地 番	地 登記簿	目 現況	面 積 ㎡	耕作者の氏名		化区域・市街 ・その他の区	
•													
	āt		m²	(<u></u>			m²	畑		l mi	·)	
転用計画	(1) 転用の目的	用		途	事由の詳細]							
	(2) 口事業の操業期間又は施 設の利用期間		:	年 月	1	日 から		年間					
	(3) 転用の時期及び転 用の目的に係る事 業又は施設の概要	工事計画	着工 年	月	1 期 日~	年 月	日着工	年	第 2	~ 年 月	B	合	
		土地造成	名称	棟数	建築面積	所用面	積 m	名称	棟数 3	主築面積 所用面	植物	建築面積	所用面
		建築物				m				m		m	
		工作物											
		計											
資金調達につ いての計画													
転用することに よっの土地・作物・ 家畜等の被害防 除施設の概要													
その他参考と なるべき事項													

					į	農業委	員会経	曲							高知県指	令	高	養基第		号
£	記	農	地	Ø	転	用	は	許	可	L	ま	す	•							
		令和		年	E		月		B											
										高	知	1	県	知	事	濵	田	省	司	

- 1 申請日は原則として和暦で記載をしてください。
- 2 「<u>住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町村名から</u> 記載できるものとします。
- 3 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地 を、それぞれ記載してください。
- 4 <u>許可を受けようとする土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して申請することができるものとします。別紙に</u> 記載する場合は、申請書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 5 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街 化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。<u>都市計画区域に含まれていない場合は、「都市計画区域外」又は「一」等と記載してください。</u>
- 6 事業の操業期間又は施設の利用期間には、「許可日から永年間」等と具体的な期間を記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、「<u>許可日から永年間」等具体的な期間を記載する</u> <u>とともに、</u>工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄には、許可を受けようとする土地以外に転用事業を実施するために必要となる土地がある場合には、その土地の所在、地番、地目、面積を記載してください。「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄に記載しきれない場合は、「別紙事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 9 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第 1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が 当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するも のであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロ からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるとき は、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となる事項」欄に記載してください。

(注意事項

行政書士法第19条の規定に基づき、行政書士又は行政書士法人でない者は、業として報酬を得て申請書等を作成する業務を行うことはできません。

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街 化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「事由の詳細」欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙のとおりとします。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、で きる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第 1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が 当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するも のであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロ からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるとき は、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
- 6 行政書士法第19条の規定に基づき、行政書士又は行政書士法人でない者は、業として報酬を得て申請書等を作成する業務を行うことはできません。

	様式第1号·第2号共通別紙 事業計画書	
(削除)	令和 年 月 日	5. 申請地を選んだ理由及び必要とする理由(面積の必要性を含む)
	1. 転用者	
	氏名(名称)	
	住 所 (所在地)	
	2. 事業に必要とする土地の地番・面積	
		6. 周囲の農地に対する被害防除計画
	3. 申請地の地番・面積	
		7. 転用にかかる費用の明細及び資金計画 区分 金額 資金計画(自己・借入の別等)
	4. 申請地の利用計画(規模の適当性が判断できる計画内容を含む) ※事業内容・全体利用計画・造成計画・整地計画・進入路計画・排水計画等、出来るだけ詳細な説明	土地取得費 土地造成費 建築費(設計費含む)
	A A HAVIDALT	建築費(設計費含む)
	1. 全体利用計画	自己資金 円 合 計 円 銀行融資 円
	2. 造成計画(切土Ocm、盛土Ocm) (※50cmを超える場合:土地造成計画図 添付)	8. 他法令の許認可状況 ※転用事業を行うために必要となる許認可について記載してください。
		○開発許可 (不要・許可見込み)
		〇道路工事許可 (不要・許可見込み・許可済)
	3. 整地計画(コンクリ敷、砂利敷等)	○道路占用許可 (不要・許可見込み・許可済)
		上記以外の法令の許認可状況については以下に記載。
	4. 進入計画	
	5. 排水計画	

			農地法第	5 条 第 [·]	1 項 の 規	定に	よる許	F可申i	請書	B			5町村農業委	美景会受付印		果 受 付 印				第5条3	第1項	の規類	定によ			ョ 請 書	В	1	町村農業委員会受付印
	高知県	印事 様			譲渡人			-	,	н							高知県	知事 演田	省司	様		譲渡人						1	
					譲受人																	譲受人					Ħ		
	<u>以下</u> のとおり	転用のため農地(採	草放牧地)の権利を設定	(移転)したいの		1項の規定によ	より許可を申請	します。										り転用のため農地											
1	なお、本件申 当事者の <u>氏名</u> 等		をに際し事務処理上必 氏	要がある場合には名	は、関係機関に対す	る調査及び確	認を行うことに		住	所					整理 番号		なお、本件 1. 当事者の住所 等	申請について、その 当事者の別	の審査に際し		がある場合には名	は、関係機関に対	対する調査及び研	確認を行う:	ことに同意し	ます。	所		
	,	譲渡人														審査欄]	譲渡人				都道 府県		郡市		町 村		番地	
2	許可を受けよ	譲受人									所有権以外の	0.体田伽米梅			<i>f</i> -	ーフ 係 員	2. 許可を受けよ	譲受人				都道 府県	1	市		町 村	所有接じ	番地	
	うとする土地の所在等		土地	の所在			地番	登記簿 現況	面	積	が設定される	でいる場合 権利者の氏: 又は名称	:名 調整	化区域・市街化 区域・その他の 区域の別			 許可を受けようとする土地の所在等 			土 地 の 所	在		地;	番 —	地 目記簿 現況	面積 m [*]	権利の種類	されている場合	市街化区域·市街化 整区域·その他の区域 の別
															╽└]												
									+				\perp																
٥	転用計画	計		m³ (B	Ħ	•	m 畑	,	•	m 採草放	牧地	•	n	ាំ)			3. 転用計画	R†		m	d (⊞		mi	畑		m²	採草放牧地		m³)
3		(1) 転用の目的 (2) 事業の操業期間又(J. FAMBIE	(1) 転用の目的 (3) 事業の操業期間又				l	又は移転しようと細	F-00					
		施設の利用期間 (3) 転用の時期及び 転用の目的に係			第 1 期			から	第 2	期]						は施設の利用期間 (4) 転用の時期及 転用の目的に	び 係		年第	1 期	l から	年間		第 2 期			 슴 計
		る事業又は施設の概要			~ 完	積 所要面		工 名 称		<u>了</u> 建築面積 ┃	所要面積	棟数 建築	合 計	所要面積				る事業又は施の概要	設 工事計画	i 着工 年 名 和		日~ 年数 建築面積		着 工 名	年 月		年 月 積 所要面積	日 棟数 対	築面積 所要面積
			土地造成				m				m			r					土地造成				m m					m	
			建築物			m				m			m						建築物	1							m		m
			工作物									\vdash	_						工作物	<u>'</u>	\rightarrow				\rightarrow				
	権利を設定し 又は移転しよ	権利の種類	計	利の設定・移転の	기위		権利の	の設定・移転の	時期			権利の存制	練期間				4. 権利を設定し 又は移転しよ	権利の種類	n!	権利の設	定・移転の別			権利の設	定・移転の時	期		権利の存	続期間
	うとする契約の内容	12.734		定 移			12.17					12.12-12.12					うとする契約 の内容			設定	移:	幸云							
5	転用事業に要 する費用		ı			I				I							5. 資金調達につ いての計画						!				'		
6	許可を受けようとする土地 以外の土地で 事業に必要とする土地の情																6. 転用すること によって生ず る付近の土地・ 作物・家畜生的												
	至区																仮音的味能設の概要												
	その他参考と なる事項																 その他参考となるべき事項 												
			農	業委員会経由							費 号	ł								農業委員	会経由				高知り	集指令	高農基領	į.	号
		上記土:	也を転用	するた	: めの所	折有 権	移転	は、言	许可!	します								上記土	地を	転用す	るたと	めの所	有権移	転信	ま、許	可しま	ます。		
			年	1	月	B												令	R O	年	月		B						
																									_		_		
					高	高	知		県	失	io de la companya de	事										高	知!	果 矢	司 事	濵	田	省司	
					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		知		県	,	: 0	事										高	知!	果 矢 		演	H	省 司	

(様式第2号)

(様式第2号)

			農地法第	, O 3	5 第 1 3	貝の別	た	1- A	る計					
高知県	知事 様					譲渡				年	月	E	1	
						禄校	~							
以下のとおり	転用のため農地/採首	放牧地)の梅	利を設定(移転)したいの	で 農地を	‡ 第5条第1項	譲受。		舗」まま						
なお、本件申 当事者の <u>氏名</u>	誹請について、その審査 ┃	に際し事務	処理上必要がある場合に	は、関係相	機関に対する調	画査及び確認を	うこと	に同意しま			=			
等	当事者の別	氏	名						住		所			
	譲渡人													
許可を受けよ	譲受人			ļ				地	ь		所有権以外	の使用収	益権	I
うとする土地 の所在等			土地の所在			地:	番	登記簿	現況	面積	が設定され 権利の種類	権利	者の氏名	市街化区域·市街 - 調整区域·その他 区域の別
								豆癿块	54.00	mi	惟刊の程規	又	は名称	
	計		m [*] (田		m²	畑			m³	採草放牧地			m³)
転用計画	(1) 転用の目的													
	(2) 事業の操業期間又は 施設の利用期間							から						
	(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設	丁事計画	善 善 善 善	第 1	期		着	ı		第 2 期 ~ <u>完</u> <u>了</u>		+	£	à 11 €
	の概要		名称	棟数	建築面積	所要面積		名 称	棟	数 建築面	積 所要面積	棟数	建築面積	責 所要面積
		土地造成				m								
		建築物			m						m			m
		工作物												
		計												
権利を設定し 又は移転しよ うとする契約	権利の種類		権利の設定・移転	の別			権和	ilの設定·移	転の時期			権	利の存続期間	
の内容			設 定 移	転										
<u>転用事業に要</u> する費用														
許可を受けよう とする土地以外 の土地で事業 に必要とする土 地の情報														
その他参考となる事項														
			農業委員会経由	1							<u>*</u>	를		
	上記土均	也を乗	运用 する <i>t</i>	: b	の所	有権移	多車	まは.	、許	可しま	ます。			

(様式第2号)

農地法第5条第1項の規定 による許可申請書

高知県知事 演田 省司 様

令和 年 月日

譲受人

譲渡人

即

印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。 なお、本件申請について、その審査に際し事務処理上必要がある場合には、関係機関に対する調査及び確認を行うことに同意します。

当事者の住所 等	当事者の別	氏		名							住			所			
	譲渡人					都道 府県			郡市			町 村			番	地	
	譲受人					都道 府県			郡市			町 村			番	地	
許可を受けようとする土地			± # #	5C #				地 蓷	_	地	目	*	ī#.	所有権以外の が設定され			市街化区域・市街化整区域・その他の区
の所在等			土地の	FJI 1±				地 雅		登記簿	現況	面		権利の種類	権利 又 に	皆の氏名 は名称	・ の別
													mî				
									\dashv								
	計			mî	(田			m :	畑			ļ	mi 採	草放牧地	!		m°)
転用計画	(1) 転用の目的				(2)	□権利を設定し □する理由の詳	又は移転 I 細	しようと									
	(3) 事業の操業期間又 は施設の利用期間			年	月	E	ョ から	,		年間							
	(4) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設		着工	年 月	第 1		. 月	日	着エ	年	. 月	第 2		年 月 日	1	合	計
	の概要		名	称	棟数	建築面積	所要	更面積 ㎡		名 称		棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成	<u> </u>				3		_							/	mi
		建築物											- "				""
		工作物									\downarrow						
権利を設定し		ā†							_								
又は移転しよ うとする契約	権利の種類			の設定・移転					権利	の設定・種	多転の時	期			権利	の存続期間	7
の内容 資金調達につ			設定		移転												
いての計画																	
転用すること によって生ず																	
たまって生する付近の土地・ 作物・家畜等の 被害防除施設 の概要																	
その他参考と なるべき事項																	

							農	業委員	員会報	產由								i	高知	県指⁴	À		高	農基	第			-	号
	上	記			を	転					Ø	所		権	移	転	は	•	許	可	L	ま	す	•					
			÷	和			年			月			B																
												高		知	児		知		事		源	T	田		省	司			

			農地法領	第5条第1	項の規定	定に	よるi	許可申	請書					j	農地法第	5 条 第 1 項	の規定	にょ	る許す	可申請書		
						年	Ę	月	B		農業委員会受付印	高知県	:知事 演田	1 省司	样		令和	年	月	B	農 :	業委員会受付印
高知県	人知事 様			譲渡人								IN MAN	. A. T. W.L.	. 6~	i m	譲渡人				卸		
				讓受人												讓受人				即		
以下のと	以転用のため農地(将	音抜牧地)の権利を	設定(移転) たい	職 文 八 ので、農地法第5条第	1項の担定により許可	「を由語」 ま	= d					下記のとお	らり転用のため農地	也(採草放牧地	この権利を設定(移転)し	したいので、農地法第5%	条第1項の規定により	り許可を申請しま	きす。			
なお、本件 1 当事者の <u>氏</u> :	申請について、その署	野査に際し事務処理	上必要がある場合	には、関係機関に対す	る調査及び確認を行	うことに同意	意します。	(==			1. 当事者の住所	fl I		し事務処理上必要がある均	場合には、関係機関に対	対する調査及び確認			=		
等	当事者の別 譲 渡 人	氏	名					住	所			等	当事者の別 譲渡人	氏	名	都道	郡	住	町	所	番地	
	譲受人												譲受人			府県 	市郡		村町		番地	
2 許可を受け。 うとする土地 の所在等	<u> </u>	+	地の所在		地番		地目	面 積	所有権 が設	以外の使用収益権 定されている場合	市街化区域・市街化調整区域・その他の	2. 許可を受ける うとする土地 の所在等	:		土地の所在	府県	地番	地目	村 面 非	が設定さ	の使用収益権 いている場合	市街化区域·市街化調 ・市街化区域・市街化調 ・ 整区域・その他の区域
07/7/E-4					.5 1		記簿 現況		権利の種	類 権利者の氏 又は名利	名 🗆 🗆 🖹	0)WT4			1 10 W M		-5 m	登記簿 現		権利の種類	権利者の氏名 又は名称	の別
								<u> </u>														
																			\perp			
3 転用計画	ā†		m	(田	m² ⅓	畑		m²	採草放牧地		m³)	3. 転用計画	āl		m²		m [*] 畑		ı	m [*] 採草放牧地		m³)
	(1) 転用の目的 (2) 事業の操業期間又	11+											(1) 転用の目的 (3) 事業の操業期間			!	又は移転しようと 細					
	施設の利用期間 (3) 転用の時期及	٧ .		第 1 期	1		から	第 2 期					は施設の利用期(4) 転用の時期及	りなり	年	月 F 第 1 期	1 h6	年間	第 2	期	T	
	転用の目的に る事業又は施 の概要	系 没 工事計画 着		~		着 工		~ 完		- 1± 1+±1 7±1	合計		転用の目的に る事業又はか の概要	に係 施設 工事計画		月 日~ 年			月 日~	~ 年 月	=	合 計
		土地造成	名 称	棟数 建築面積	所要面積 ㎡	名	桥	棟数 建築	面積 所要面	前 棟数 建	築面積 所要面積 mi			土地造品	名 称 成	棟数 建築面積	所要面積 mi	名 称	棟数 建	禁面積 所要面積	棟数 建築面	i積 所要面積 m²
		建築物			m				m		m			建築物	物		1			m [*]		m [*]
		工作物												工作非	物							
		āl												計		1			1			
4 権利を設定し 又は移転しる うとする契約	権利の種類		権利の設定・移	転の別		権利の設	定・移転の問	持期		権利の存	続期間	4. 権利を設定し 又は移転しる うとする契約	(惟利の悝類		権利の設定・移転	転の別	Ħ	権利の設定・移転の	の時期		権利の存続期	間
の内容			設 定	移 転								の内容			設定	移 転						
5 <u>転用事業に</u> <u>する費用</u>												5. 資金調達についての計画										
6 <u>許可を受けよ</u> トナス+サバ	2											6. 転用すること によって生ず										
6 許可を受けよ とする土地以 の土地で事業 に必要とする: 地の情報	E .											によって生り る付近の土地 作物・家畜等の 被害防除施設 の概要										
7 その他参考。 なる事項												7. その他参考と なるべき事項										
	⊢ 50 +	₩ 太 転	農業委員会経田・オース	曲 ための所	- 左 佐 稅	\$= (-	+ =	: a. l		- +			L #3 +	地 左	農業委員会経		古梅砂		知県指令	高農基第		号
	工能工	地 で 転	m 9 6	ic as as Pi	1 11 惟 移	∓Z la	ᆳ、	гијС	まり 。				工配工	地を	転用する	に 60 (2) 所	1月 惟 移 1	転ほ、	st りし	, ま ^す 。		
			年	月	B								÷	和	年	月	Ħ					
				语	5	知		県	知	事						高	知県	知	事	濵 田 1	当 司	

(様式第2号)

(農業委員会控え)

(農業委員会控え)

(様式第2号)

- 1 申請日は原則として和暦で記載してください。
- 2 当事者の別は「貸人、借人」、「賃貸人、賃借人」等と申請内容に即した文言で記載してください。
- 3 「<u>住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町村名から記載できるものとします。</u>
- 4 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地をそれぞれ記載してください。
- 5 <u>当事者が複数名いる場合又は許可を受けようとする土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して申請することができるものとします。別紙に記載する場合は、申請書に別紙を添付したうえで割印をしてください。</u>
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街 化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。<u>都市計画区域に含まれていない場合は、「都市計画区域外」又は「一」等と記載してください</u>、
- <u>7</u> 事業の操業期間又は施設の利用期間には、「許可日から永年間」等と具体的な期間を記載してください。
- 8 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、「<u>許可日から永年間」等と具体的な期間を記載するとともに、</u>工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 9 「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄には、許可を受けようとする土地以外に転用事業を実施するために必要となる土地がある場合には、その土地の所在、地番、地目、面積を記載してください。「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄に記載しきれない場合は、「別紙事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 10 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第 1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が 当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となる事項」欄に記載してください。
- 11 下段枠内の「所有権移転」と記載している箇所は、「使用貸借権設定」、「賃借権設定」等と設定したい権利の種類に即 した文言で記載してください。

(注意事項)

行政書士法第19条の規定に基づき、行政書士又は行政書士法人でない者は、業として報酬を得て申請書等を作成する業務を行うことはできません。

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細」欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙のとおりとします。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第 1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が 当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するも のであるときはその旨及び建築物が同法第34条 第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロか らホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるとき は、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
- 6 行政書士法第19条の規定に基づき、行政書士又は行政書士法人でない者は、業として報酬を得て申請書等を作成す る業務を行うことはできません。

農地法第4条第1項(第5条第1項)の規定による許可申請書に係る意見書 年 月 日 農業委員会会長 譲渡人 (氏名) (住所) 外 名 申請者の<u>氏名</u>等 譲受人 (氏名) (住所) 高知県 申請に係る土地 地目別面積 m 畑 ㎡ 採草放牧地 m その他 申請に係る土地の所在する区域 市街化区域 市街化調整区域 その他の区域 用途(住宅用地・工場用地等具体的に記載すること) 事業計画 工事計画 着工<u>予定日</u> 完了<u>予定日</u> 農地の区分 許可基準に定める農地の区 分の該当事項 条 項 採草放牧地 その他 該当事項とした判断理由 (申請に係る農地の営農条 件及び周辺の市街地化の状 法 所有権に基づく転用 況を記載すること) 4 その他(甲種農地 第1種農地 その他 計 転用候補地内の農地の区 面積 所有権移転 分別面積およびその割合 賃借権設定·移転 検 討 事 項 意見決定の理由 地上権設定·移転 見 1 農地の区分と転用目的 その他(適当 不適当 申請土地が甲種農地、第1種農地又は第2種農 地である場合において、その農地を申請すること 手続の状況 がやむを得ないと認められるときはその理由 2 資力及び信用 法第18条第6項 当事者 合意解約 不 適 当 通知書受領済 3 転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意の あり なし 法第18条 4 申請に係る用途に遅滞なく供することの確実性 確 実 その他 未受付 検討中 送付済 不確実 5 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み 確実 不 確 実 6 農地以外の土地の利用見込み 請 年 月 日 確実 不確実 農業委員会受付 年 月 日 見 7 計画面積の妥当性 意見決定 年 月 日 適当 不適当 年 月 日 知事に送付 伽 8 宅地の造成のみを目的とする場合にはその妥当 指令書接受 年 月 日 適当 不適当 許可 一部許可 9 周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無 経 なし 不許可 あり 条件付 無条件 10 一時転用である場合には、その妥当性 過 知事の処分 適当 不適当 月 年 日 11 法令(条例を含む。)により義務付けられている行 政庁との協議の進捗状況 終了 未 了 申請地に関係する 申請地に関係する面積 事業の種類 事業施行者 施行面積 施行時期 土地改良財産 特定土地改良事業等関係 都市計画区域決定の有無 計画区域内 計画区域外 年 月 日) (告示 申請に係る土地と都市計画との関係 地域地区の種類 都市計画法第8条の地域 地区の決定 決定なし 農業振興地域決定の有無 振興地域内 振興地域外 年 月 日) 申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関 農用地区域決定の有無 農用地区域内 農用地区域外 (決定 年 月 日) 総合意見 許可が相当と認められる場合に付すべき条件 高知県農業委員会ネットワーク機構からの意見聴取の有無 (答申日 <u>有・無</u> 年 月 日) 意見の概要

(様式第3号)

(様式第3号)

農地法第 条の規定による許可申請書に係る意見書

年 月 日

農業委員会会長

	da =± ·	キ のけまな	譲渡	隻 人()	高知	1県							(氏名)				外	名
	中請?	者の住所等	譲受	圣 人()	高知	県							(氏名)				'	
申請				所 地	在 番	高知	県												
に係	申請	に係る土地	地目別面	插積		田				mi 畑			m	採草放牧地	3	m [®]	その他		
る事			申請に係	る土地の	所在する区域		•	市街	化区域		•		市街	化調整区域	· ·		その他の)区域	
項	事業	集計 画	用途(住! 的に記載		場用地等具体	ķ.													
			工事計画	<u> </u>		Ŧ	青工		年	月	日			完了	年	月 日			
		農地の区分	•																
		許可基準に定める農	是地の区																
		分の該当事項												条	項	農地	採草	放牧地	その他
		該当事項とした判断	理由									 _申							
		(申請に係る農地の	営農条									''							
		件及び周辺の市街地	也化の状									請	法	所有権に基	づく転用		m [†]		
		況を記載すること)										条	第 4	7.0 lb (`		mi		
					甲種農地	第	1種農地	! - ₹	その他		計		· 条	その他()		"		
		転用候補地内の農地 分別面積およびその		面積						mî	m²	項		所有権移転	5		mi	m	
	-	ガが回視のよいている	刮口	割合						%	%	1	法第	賃借権設定	₹•移転		mî	m	
ı		検 討	事ュ	 頁	·		意	- 見		意見決	定の理由	İ	5	地上権設定	₹•移転		mî	m	
F	1	農地の区分と転用目				**	当		× 1/			ĺ	条	その他()		mî	m	
_		 申請土地が甲種農地	h. 笙1種	農地又に	ま第2種農	旭	=	不適	2 =			<u> </u>		V 10 (手 続 の 状			
農地転用に	2	地である場合においがやむを得ないと認 資力及び信用										関連す				\	1 0 A7 MT 0		w = *
関	_	東方及び 旧川				適	当	不適	当			る農			合意解		18条第6 □書受領》		当事者 協議中
する 許		転用行為の妨げとな 有無				あ	Ŋ	な	L			── 一 一 法 関	ä	法第18条					
可基準	4	申請に係る用途に追	産滞なく供	すること	の確実性	確	実	不確	宝宝			連手			その作	也未受付	検討	討中	送付済
からみ	5	行政庁の免許、許可	「、認可等	の処分の	り見込み	確	実	不確	宝宝			続							
<i>t</i> =	6	農地以外の土地の和	引用見込む	74		確	実	不確	宝宝				申	請		年	月日	3	
意見						HE.	^	1 40					農業	委員会受付		年	月日	3	
	7	計画面積の妥当性				滴	当	不適	4 本				意見	決定		年	月日	3	
L						<u> </u>	_	-1 - 10	2 =				知事	に送付		年	月日	3	
	8	宅地の造成のみを目	的とする	場合には	はその妥当	油	当	不適	동 보			処	指令	書接受		年	月日	3	
-	9	性 周辺の農地等に係る	5営農条件	牛への支	障の有無		ュ		i)			理				許可	一部	許可	- 不許可
-	10	一時転用である場合	1-1+ 7	の交出権	±	<i>'</i> &		85	-			経	⁄rn च	■の処分		条件付	無多	条件	YI'GT PJ
						適	当	不適	当			過	시크	10770273		:	<u> </u> 年 月	日	
	11	法令(条例を含む。) 政庁との協議の進捗		務付けら	れている行	終	7	未	7										
£±⇔	- 44	改良事業等関係		事業の	種類		事業施行	亍者		施	行面積		申請地	心に関係する	面積	施行時期			に関係する 改良財産
1寸人		以及尹未守因床																	
			-		都市計画	区域法	定の有	#			計画区域に	为 —		計	画区域外	(告示	f	₹ 月	日)
申請	に係	る土地と都市計画との	の関係		都市計画		条の地域		:	地域地區	区の種類								
					地区の決	定				決定なし	•								
申請	情に係	る土地と農業振興地	域整備計	画との関	農業振興	地域決	定の有続	無			振興地域	内		振	興地域外	(告示	ź	₹ 月	日)
係					農用地区	域決定	☑の有無				農用地区域	内		農用	用地区域外	(決定	ź	₹ 月	日)
1	総合意	 意見																	
. "		•																	

- 1 「譲渡人、譲受人」の欄は「貸人、借人」、「賃貸人、賃借人」等と申請内容に即した文言で記載してください。
- 2 「申請に係る土地の所在する区域」、「意見」、「手続の状況」、「知事の処分」、「都市計画区域決定の有無」、「農業振興地域決定の有無」及び「農用地区域決定の有無」の欄には、該当するものに〇印を付してください。
- 3 「農地の区分」欄には、<u>審査基準</u>第2の1の(1)に規定する農用地区域内にある農地、甲種農地、第1種 農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載してください。
- 4 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、<u>審査基準</u>の区分に従い、例えば、第1種農地にあっては「<u>審査基準</u>第2の1の(1)のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあっては「<u>審査</u>基準第2の1の(1)のオの(ア)のaの(a)」のように記載してください。
- 5 「農地転用に関する許可基準からみた意見」欄の「意見決定の理由」の欄に記載しきれない場合は、「別 紙のとおり」と記載して進達することができるものとします。別紙に記載する場合は、意見書に別紙を添付 したうえで割印をしてください。
- 6 検討事項の「11 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況」の意見は、申請に係る事業の施行に関して市町村が法令(条例を含む。)により定められた協議先となっている場合、当該協議を了したかどうかを含め意見を記載してください。

- 1 「申請に係る土地の所在する区域」、「意見」、「手続の状況」、「知事の処分」、「都市計画区域 決定の有無」、「農業振興地域決定の有無」及び「農用地区域決定の有無」の欄には、該当する ものに〇印を付する。
- 2 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21 農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。)第2の1 に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載 する。
- 3 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあっては「運用通知第2の1の(1)のイの(7)のa」のように、第2種農地にあっては「運用通知第2の1の(1)のオの(7)のaの(a)」のように記載する。
- 4 「検討事項」欄の「5 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み」の意見は、当該市町村が その他法令等の許認可権限を有しているものを除き記載する必要はない。
- 5 検討事項の「11 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況」の 意見は、申請に係る事業の施行に関して市町村が法令(条例を含む。)により定められた協議先 となっている場合、当該協議を了したかどうかを含め意見を記載する。

(様式第4号)

農地法第4条第8項の規定による協議書

年 月 日

高 知 県 知 事

協議者名

以下のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第8項の規定により協議します。

1	協議者の住所											
		土地の	····		地番	地	目	面積	· 耕作者	の氏名	市街化区域・市	街化調整
	協議をしよ	工元(07)	71711		地田	登記簿	現況	(m²)	क्ताम्च	の氏石	区域・その他の	区域の別
2	うとする土											
	地の所在等											
		計	m² ((田	m³、畑		m²))				
		(1) 転用事由の詳細						<u>用 途</u>				
		(1)料用サロの計画										
		(2) 施設の利用期間						から				
			工事計画	第1期	(着工	~完	Z)	第2期		合 計	
2	転用計画			名称	棟数	建築面	積所	f要面積	\\	棟 数	建築面積	所要面積
"	和用的圖	転用の時期及び	土地造成	/			2	m²				m²
		(3) 転用の目的に係 る事業又は施設	建築物 小計		\rightarrow		m²		\longrightarrow		m²	
		の概要	工作物				_		 			
			小 計						\rightarrow			
			計						5			
4	予算措置等 の状況											
5	許可を受け ようとする 土地以外の 土地で事業 に必要とす る土地の情 報											
6	その他参考となる事項											

様式第4号

農地法第4条第8項の規定による協議書

年 月 日

高知県知事

協議者名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第8項の規定により協議します。

	止りこわり長丸	世を転用したいりて、辰地は	云舟4米舟0垻(/)	死圧によ!	り励餓しより。							
1	協議者の住所											
		Lilko	=15-4r		116 272.	地	目	面積	±# //c=±c.a	NIT. A	市街化区域・市	
		土地の	川住		地番	登記簿	現況	(m²)	耕作者の	八八名	区域・その他の	の区域の別
2	協議をしようとする土地											
	の所在等											
		計	m²(⊞		m²、畑		m²)					
		() to ITI to 1 = 50/6m	用途		L = 30/ Am							
		(1) 転用事由の詳細		事	由の詳細							
		(2) 施設の利用期間	年月	日カッ	ら 年間							
			工事計画	1期(着工	1 年月日	から 年	月日	まで)	第2期 🔰		合 計	
	+- mai		工事則圖	名称	棟数	建築面	積所	要面積		棟数	数 建築面積	所要面積
3	転用計画	転用の時期及び	土地造成				1	m²				m²
		(3) 転用の目的に係る事業又は施設	建築物				m²				n	ก้
		の概要	小 計									
			工作物									
			小 計									
L			計									
4	予算措置等 の状況											
5	転用よって近 を はずる付い を はずる は が も で も い を き で も い も で き で き で き で き で も た で も た の を き た の を た の を た の を た の を た の を た の を た の を た の を の を											
6	その他参考 となるべき 事項											

- 1 申請日は原則として和暦で記載してください。
- 2 <u>協議をしようとする土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して申請することができるものとします。別紙に</u> 記載する場合は、協議書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 3 「住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町村名 から記載できるものとします。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。都市計画区域に含まれていない場合は、都市計画区域外又は「一」等と記載してください。
- 5 施設の利用期間には、「許可日から永年間」等と具体的な期間を記載してください。
- 6 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、「<u>許可日から永年間」等と具体的な期間を記載するとともに、</u>工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してく ださい。
- 7 「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄には、許可を受けようとする土地以外に 転用事業を実施するために必要となる土地がある場合には、その土地の所在、地番、地目、面積を記載してくださ い。「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄に記載しきれない場合は、「事業計画 書のとおり」と記載して申請することができるものとします。

- 1 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら 以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 2 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6か月単位で区分して記載する。

農地法第5条第4項の規定による協議書

年 月 日

高知県知事

協議者名

以下のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第4項の規定により協議します。

	当事者の別		氏	名								住所				
1 当事者の <u>氏</u> 1 <u>名</u> 等	譲渡人															
_	<u>譲受人</u>															
	土地位	の所在			地番	地		面和					没定されている		市街化区は	或・市街化調整 他の区域の別
協議をしよ						登記簿	現法	兄 (mi	1)	権利の	連類	権利者の	氏名又は名和	狝	区域、その	他の区域の別
2 うとする土 地の所在等											_					
地の所任寺																
	計			m²	(田	m².	、畑		m³))						
	(1) 転用の目的															
	(2) 施設の利用	期間								から						
			工事計	上面	第1期 (着	エ		~ <u>完了</u>)	第2	:期 🔪		4	計	
3 転用計画					名称	棟数	!	建築面積	所	要面積		}	棟 数	建	築面積	所要面積
3 転用計画	転用の時期に	及び転	土地造				-		2	m [*]		<u> </u>		<u> </u>		m [*]
	(3)用の目的に(業又は施設)	系る事	建	物計			+	n	╨			\rightarrow		\vdash	m	
	本人16/16成り	071M3	工作	物					+			\				
			小	計								\$				
			計				\Box					5				
権利を設 ₁ 定・移転しよ	権利の	種類		権利	の設定・移転	の別	権	利の設定・	移転	の時期		権利の存績	売期間		その)他
4 うとする契 約の内容					设定 移	眃										
5 予算措置等 の状況																
許可を受け ようとする 土地以外の 6 土地で事業 に必要とす る土地の情 報																
7 その他参考 2 となる事項																

様式第5号

農地法第5条第4項の規定による協議書

年 月 日

高知県知事

協議者名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第4項の規定により協議します。

		弄	4事者の別			氏生	名										住所						
1	当事者の住 所等		譲受人																				
	21.4		譲渡人																				
			十批。	の所在				地番			目		面積		所有権以								或•市街化調整
	協議をしよう					\dashv				登記簿	現	況	(m²)		権利の利	重類	権	利者の	氏名又	は名利	尔	区域*での	他の区域の別
2	とする土地の所在等					_																	
	の別任寺																						
			計				m² (田			、畑			m²)									
		(1)	転用の目的						(2)	権利を設	定し	、又	は移転し	ようる	とする理由	自の許	牟細						
		(3)	施設の利用	期間		4	年	月	日から	5 年	間												
						事計	retai	第1期	(着工	年 月	日	から	年 月	日ま	(で)	第2	期~				合	計	
					Т.	尹 司	凹	名	称	棟数	ζ	建	築面積	所	要面積		~		棟	数	建	築面積	所要面積
3	転用計画		転用の時期	乃て以前ご	_	地造	-		_		\leq				m²		_{				_		m
		(4)	用の目的に作	係る事業	建	築	物		_				m²				\rightarrow					m²	
			又は施設の	既要	小工	作	計 物	_									\rightarrow						
					小		計		—								₹						
						計											5						
	権利を設 定・移転しよ		権利の	種類		柞	雀利 (の設定	· 移転	の別	柞	雀利 0)設定•利	多転の	の時期		権利	川の存約	売期間			その)他
4	うとする契約 の内容						設	定	移	転													
5	予算措置等 の状況																						
6	転用するこ 生ずる付近 の土地・畜等 の被害防除 施設の概要																						
7	その他参考 となるべき 事項																						

- 1 申請日は原則として和暦で記載してください。
- 2 当事者の別は「貸人、借人」、「賃貸人、賃借人」等と申請内容に即した文言で記載してください。
- 3 譲渡人が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在 地を、それぞれ記載してください。
- 4 「<u>住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町村名</u>から記載できるものとします。
- 5 <u>当事者が複数名いる場合又は協議をしようとする土地が複数ある場合には、協議書の1及び2の欄には、「別紙のとおり」と記載して申請できるものとします。別紙に記載する場合は、協議書に別紙を添付したうえで割印をしてください。</u>
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。都市計画区域に含まれていない場合は、都市計画区域外又は「-」等と記載してください。
- 7 施設の利用期間には、「許可日から永年間」等と具体的な期間を記載してください。
- 8 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、「<u>許可日から永年間」等具体的な期間を記載するとともに、</u>工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載<u>してください。</u>
- 9 「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄には、許可を受けようとする土地以外に 転用事業を実施するために必要となる土地がある場合には、その土地の所在、地番、地目、面積を記載してください。「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄に記載しきれない場合は、「事業計画 書のとおり」と記載して申請することができるものとします。

- 1 譲渡人が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載する。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、協議書の1及び2の欄には、「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとする。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとする。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。

	(別紙1) 協議書の	の1の欄 当事者の	住所等						
(削除)	当事者の別	氏名	,			住 所			
	譲受人								
	譲渡人								
	(即(40)	200個 物学社	F & 1F 7 . 1/16						
	(別紙2) 協議書の	/)2の懶 協議をし。 	ようとする土地 T	1の所任等		1	1		
				地	且		所有権以外 が設定され	の使用収益権 にている場合	市街化区域・市街化 調整区域・その他の 名 区域の別
	譲渡人の氏名	所在	地番			面積 (㎡)		佐刊老の氏	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
				登記簿	現況		権利の種類	程利省の氏 又は名称	
						1			
						1			
						1			
	計	 筆	2	(田		 『、畑		 草放牧地	m²)
	П	- 平	III	(ш		, ущ	111、1木	平/八八匹	III)
	(記載要領)	本表は、(別紙1)の調	譲渡人の順に	名寄せして記	載する。				

(様式第6号)

提出先:

		法	定協	議	事前	調申出	整 申	出書	年	月	日		
1	事業計画者	住所					担当	省及び電	話番	号			
2	当該計画に係る事業目的						申出に	系る権利					
		所在							!				
		位置	(最寄駅等	主要	目標からのス	方向・路	距離及び市行	街化区域、7	市街化	調整区	域又はその	の他の区域	の別)
3	候補地の概要	地目別面積	⊞(mắ)	畑(m	î)	小計(m³)	採草放牧地	<u>ቱ</u> (㎡)	その	他(㎡)	合計(m²)
		(概要でも可)											
		候補地内に含 共施設の種類										•	
			期別		第1期		第2期	~			~	合計	t
		建設計画	期間	着工 ~ <u>完</u>		着工 ~ <u>完</u>							
			建物	1	東/ m [*]	ŧ	東/ m ^²	棟/	m³	棟	/ m²	棟/	m²
4	事業計画		工作物	1	4∕ m i	1	#/ m²	件/	m²	件	∕ m³	件/	m²
		取排水計画	取水 予定地			取	水方法			取水	<u>量(日)</u>		m³
		以外八百四	排水 予定地			排水	処理方法			排水	<u>量(日)</u>		m³
		 道路等関係加 	拖設計画										
5	当該土地を選定した 理由、選定の経緯	別紙のとおり(別紙により	り具体	的に選定	の経	緯及び理	由を明らか	いこす	ること))		
6	候補地に関係する	事業加	拖行者			3	事業の種類	·····································		候補均	地に関係	する面積	(m²)
6	土地改良事業												
		都市計画区均	域決定の有	無	計画区	区域内]	計画区域	外				
7	候補地と都市計画 との関係	都市計画	去第8条 <i>σ</i>)	地域地[区の科	重類						
		地域、地	区の決定		決定な	ìί	·						
8	本事業実施のため 必要とされる法令 に基づく許認可事 項												

様式第6号

提出先:

_												
		法	定協	議	事 前		整 申 出年月日 出 者 名	出 書 年	月 日			
1	事業計画者	住所					担当	i者及び電話番	号			
2	当該計画に係る事業目的						申出に	係る権利				
		所在										
		位置	(最寄駅等	主要	目標からのプ	方向・路	巨離及び市	街化区域、市街化	調整区域又	成又はその他の区域の別)		
3	候補地の概要	地目別面積	田(m²)	畑(m²	2)	小計(m²)	採草放牧地(㎡)	その他(m²)	合計(m²)	
		(概要でも可)										
		候補地内に含 施設の種類及			路等公共							
			期別 第		第1期		第2期	~	~		合計	
		建設計画	期間		月 ~ 年 月	年	月 ~ 年 月					
			建物	木	東/ m²	木	東/ m²	棟/ m²	棟/	m²	棟/ m²	
4	事業計画		工作物	1	华/ m²	12	‡/ m²	件/ m²	件/	m²	件/ m²	
			取水予定地			取	水方法		取水日量		m³	
		取水排水計画	排水予定地			排水	処理方法		排水日量		m³	
		道路等関係加	拖設計画									
5	当該土地を選定した 理由、選定の経緯	別紙のとおり(5	引紙により	具体	的に選定の	の経緯	韓及び理由	自を明らかにする	3 こと)			
6	候補地に関係する	事業加	—————————————————————————————————————			<u> </u>	事業の種類	質	候補地に	関係	する面積(m²)	
6	土地改良事業											
都市計画区域決定の有無					計画区	区域内]	計画区域外				
7	候補地と都市計画 との関係	都市計画活)	地域地區	ヹの種	重類					
		地域、地	決定な	2L								
8	本事業実施のため 必要とされる法令 に基づく許認可事 項											

- 1 申出年月日は原則として和暦で記載してください。
- 2 「提出先」については、許可権者の名称を記載<u>してください</u>。
- <u>3</u> 「事業計画」欄は、本申出書の作成時点で事業計画が策定されていない場合には、記載は<u>必要ありません。</u>

(添付書類)

- 1 事業計画地を表示(事業計画地の区画の取り方が二以上ある場合には、それぞれにつき表示)した 図面 なお、図面には、次に掲げる事項を併せて明示する。
 - (1) 転用候補地に係る道路、水路等公共施設の位置
 - (2) 道路、排水路等の予定地、取水地点等
 - (3) 計画地の周辺(おおむね直径 1kmの範囲)の住宅、工場等宅地化の状況を中心とした土地利用状況
 - (4) 都市計画法による市街化区域、市街化調整区域、用途地域及び都市計画街路の範囲
- 2 建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図(申出書作成時点で建設計画が策定されていない場合には添付を要しない。)
- 3 その他参考となる資料

- 1 「提出先」については、許可権者の名称を記載する。
- 2 「事業計画」欄は、本申出書の作成時点で事業計画が策定されていない場合には、記載は要しない。 (添付書類)
- 1 事業計画地を表示(事業計画地の区画の取り方が二以上ある場合には、それぞれにつき表示)した縮尺1/10,000 程度以上の図面(縮尺1/25,000以下の図面を用いるときは、そのほかに事業計画地周辺の事情が判読できる程度 の見取図を添付する。)
 - なお、図面には、次に掲げる事項を併せて明示する。
 - (1) 転用候補地に係る道路、水路等公共施設の位置
 - (2) 道路、排水路等の予定地、取水地点等
 - (3) 計画地の周辺(おおむね直径1kmの範囲)の住宅、工場等宅地化の状況を中心とした土地利用状況
 - (4) 都市計画法による市街化区域、市街化調整区域、用途地域及び都市計画街路の範囲
- 2 建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図(縮尺1/500~1/2,000)(申出書作成時点で建設計画が策定されていない場合には添付を要しない。)
- 3 その他参考となるべき資料

	+*	÷	盔	7		٦
•	你來	II.	弗		乛	

農地法附則第2項の規定による協議に係る事案の概要書

年 月 日

申請者の <u>氏名</u> 等		<u>譲渡人</u>	<u>.</u>	<u>氏名</u>				<u>外</u>	名	住居	近					
中 周省の <u>八九</u> 、	Ŧ	<u>譲受人</u>	<u>.</u>	<u>氏名</u>				<u>外</u>	名	住店	近					
申請に係る土地		所在地都	番												外	筆
		地目別面	積	田		m ⁱ 畑	1	m	採	草放	牧地		m a	そのイ	也	m³
権利を設定し又は移転ようとする契約の内容		権利の)種	類			·移転の 移転)別 権	€利σ)設:	定・移転の	時期	権	利の	存続	期間
農地の区分													•			
許可基準に定める農地の区分 の該当事項																
該当事項とした判断理由(申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること)																
転用候補地内の		農用地区域内		甲種	農地	第1和	重農地	第2	重農:	地	第3種農地		也の合計	面積	(参考)	全体面積
1+	積		m¹		m [*]		m [*]			m	n	า๋		m¹		m¹
積及びその割合 割	合		%		%		%			%	9			%		100%
特定土地改良事	業の種類	-	事業別	拖行者	施行	面積	申請地に	関係する	面積	施行時	期	申請地	に関係	する土地	改良財産	
都市計画区域決定						無	計	画区均	或内	言	十画区域外	(告:	<u>- </u>	Ę,	月	日)
申請に係る土地と都市 画との関係	請	————都ī	市計	画法領	——— 第8条		地址	或地区	の種	類						
凹との)対応				地区0			決	定なし			•					
申請に係る土地と農業振	興	農業振	興均	也域決	定の有	無	振	興地垣	内		振興地均	外(告示	年	月	日)
地域整備計画との関係		農用均	也区	域決足	官の有額	の有無 農用地区域内 農用地区域外(決定 年						月	日)			
転 用 目 的	1															
				名	称		棟	数			建設面積			所到	更面積	į
	土	地造成														m¹
 転用目的に係る事業	建	築物							棟			m				m [*]
又は施設の概要	小	計							棟			m				m [*]
	<u></u>	作物				\bot			棟			<u>m</u>				m [*]
	小	計				\perp			棟			m [*]				m ²
t= m + 14 + 15 = 75 + 14 .	合	計							棟			m				m²
転用事業実施の確実性の 害を防除するための措置	雪等0	の妥当性の構	既要													
農業上の土地利用とのにおいては、その概要		整を了して	いる	場合等	等											
許可条項及び説明	_		_						_	_		_		_]
付すべき条件																
協議に際して特記すべ																

様式第7号

付すべき条件

協議に際して特記すべき事項

農地法附則第2項の規定による協議に係る事案の概要書

年 月 日 知 譲受人 住所 氏名 申請者の住所等 譲渡人 住所 氏名 外名 所在地番 筀 外 申請に係る土地 地目別面積 田 m² 採草放牧地 その他 m²畑 権利の種類 権利の設定・移転の別 権利の設定・移転の時期 権利の存続期間 権利を設定し又は移転し ようとする契約の内容 設定 · 移転 農地の区分 許可基準に定める農地の区分の 該当事項 該当事項とした判断理由(申請に係 る農地の営農条件及び周辺の市街 地化の状況を記載すること) 農用地区域内農地 甲種農地 | 第1種農地 | 第2種農地 | 第3種農地 | 農地の合計面積 (参考)全体面積 転用候補地内の農 地の区分別面積及 面積 m² m² m m² m² m² びその割合 % % % % % 割合 100% 施行時期 事業の種類 事業施行者 施行面積 申請地に関係する面積 申請地に関係する土地改良財産 特定十地改良事 業等関係 都市計画区域決定の有無 計画区域内 計画区域外(告示 年 月 申請に係る土地と都市計 地域地区の種類 都市計画法第8条の地域地区の 画との関係 決定 決定なし 振興地域内 農業振興地域決定の有無 振興地域外(告示 年 月 申請に係る土地と農業振興 地域整備計画との関係 農用地区域決定の有無 農用地区域内 農用地区域外(決定 年 月 日) 転 用 目 棟 数 建設面積 所要面積 名 称 土地造成 m 築 物 m² m 転用目的に係る事業 棟 又は施設の概要 物 作 棟 m² m² 棟 計 m^2 m² 棟 転用事業実施の確実性の概要及び周辺農地への被害 を防除するための措置等の妥当性の概要 農業上の土地利用との調整を了している場合等 においては、その概要 許可条項及び説明

- 1 協議日は原則として和暦で記載する。
- 2 「譲渡人、譲受人」の欄は「貸人、借人」、「賃貸人、賃借人」等、申請内容に即した文言で記載する。
- 3 「農地の区分」欄には、<u>審査基準</u>第2の1の(1)に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、 第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 4 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、<u>審査基準</u>の区分に従い、例えば、第1種農地にあっては「<u>審査基準</u>第2の1の(1)のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあっては「<u>審査基準</u>第2の1の(1)のオの(ア)のaの(a)」のように記載する。
- 5 「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した土地利用計画等の名称、調整経緯等を記載する。
- **6** 「協議に際して特記すべき事項」欄については、知事が許可の適否の決定に際し特に協議しておくべき 事項を記載する。

記載要領

- 1 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。) 第2の1に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 2 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあっては「運用通知第2の1の(1)のイの(r)のa」のように、第2種農地にあっては「運用通知第2の1の(1)のオの(r)のaの(a)」のように記載する。
- 3 「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した 土地利用計画等の名称、調整経緯等を記載する。
- 4 「協議に際して特記すべき事項」欄については、知事が許可の適否の決定に際し特に協議しておくべき事項を記載する。

(様式第8号)

農地法第4条第1項第7号の規定による農地転用届出書

年 月 日

農業委員会会長 様

届出者

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項第2号の規定により届け出ます。

記

 ₁ 届出者の		住所												
1 借出者の 住所														
	土地の所在	地番	地	目	面積	土地	!所有者	耕	作者					
	土地の別在	地 留	登記簿	現況	m [*]	氏名	住所	氏名	住所					
2 土地の所 在等														
	計			m (田		m 、畑		m²)					
	転用の目的													
	転用の時期・	工時期	月											
3 転用計画	転用の時期・	工事完	了時期	A L										
	転用の目的に係 る事業又は施設 の概要													
転用すること によって生ず る付近の農 4 地、作物等 の被害の防 除施設の概 要														

様式第8号

農地法第4条第1項第8号の規定による農地転用届出書

年 月 日

農業委員会会長 様

届出者

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項第8号の規定により届け出ます。

記

	届出者の住						住所					
1	所等											
		土地の所在	地番	地	目	面積	土地	所有者		耖	#作者	
		工。近 77711工	地雷	登記簿	現況	m²	氏名	住所		氏名	住所	
2	土地の所在 等											
	,											
		計			m² ((田		m²、畑			m²)	
		転用の目的										
		転用の時期	工事着	工時期	月			年	月	日		
3	転用計画	転用の時期・	工事完	了時期	月		年 月 日					
		転用の目的に係 る事業又は施設 の概要										
4	転用すること によって生費 る付近のの を を を を を を を を を の を を の の の の の の											

- 1 届出日は原則として和暦で記載をしてください。
- 2 「住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町 村名から記載できるものとします。
- 3 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の 所在地を、それぞれ記載してください。
- 4 届出に係る土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して申請することができるものとします。別紙に 記載する場合は、届出書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 5 「転用の時期」欄には、「許可日から永年間」等具体的な期間を記載してください。
- 6 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

- 1 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(様式第9号)

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

年 月 日

農業委員会会長 様

譲渡人 氏名 譲受人 氏名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条 第1項第<u>6</u>号の規定により届け出ます。

記

		当事者の別		氏	名		住 所						
1	当事者の <u>氏名</u> 等	<u>譲渡人</u>											
		<u>譲受人</u>											
		土地の所在	地番	地	目	面積		土均	也所有	者		耕作者	
		工地の別在	地田	登記簿	現況	m [*]		氏名		主所	氏名	住所	
2	土地の所在等												
		計		m [*]	_	m 、畑			m [®] 、採茑	直放牧地	m²)		
	権利を設定し又権利の種			利の設定、	移転の別	権利の	り設え	定、移転の	時期	権利の	字続期間	その他	
3	は移転しようとす る契約の内容												
		転用の目的											
	+- m=1 	た 田 の 吐 畑	工事	着工時期	月								
4	転用計画	転用の時期	工事	完了時期	月								
		転用の目的 設の概要	施										
5	転用することに よって生ずる付近 の農地、作物等 の被害の防除施 設の概要												

様式第9号

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

年 月 日

農業委員会会長 様

譲受人 氏名 譲渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条 第1項第7号の規定により届け出ます。

記

						μЦ								
		当事者の別			氏	名					住	所		
1	当事者の住所等	譲受人												
		譲渡人												
		土地の所在	+44-	釆	地	目		積	土均	也所有	有者		耕作者	
		11.46マカカ111	1.20° >/// 1.		地番 登記簿 現		現況	n	n²	氏名	1	住所	氏名	住所
2	土地の所在等													
		計			m^2		m²、畑			m²、採茸	m^2)			
	権利を設定し又 は移転しようとす る契約の内容	権利の種類	領	権利	川の設定、移転の別 権			の設	定、移転の	時期	権利のる	字続期間	その他	
3														
		転用の目的					-			-			-	
l .	+ III 31	世田の味知		L事着工時期							年	月 日		
4	転用計画	転用の時期		L事;	完了時期	月					年	月 日		
		転用の目的 の概要	に係る	る事	業又は旅	拉設								
5	転用することに よって生ずる付近 の農地、作物等 の被害の防除施 設の概要													

- 1 申請日は原則として和暦で記載してください。
- 2 当事者の別は「貸人、借人」、「賃貸人、賃借人」等と申請内容に即した文言で記載してください。
- 3 「住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市 町村名から記載できるものとします。
- 4 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所 の所在地を、それぞれ記載してください。
- <u>5</u> <u>当事者が複数名いる場合又は届け出に係る土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して申請することができるものとします。別紙に記載する場合は、届出書に別紙を添付したうえで割印をしてください。</u>
- 6 「転用の時期」欄には、「許可日から永年間」等具体的な期間を記載してください。
- 7 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の 1及び2の欄には、「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、 次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に 係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

	(別紙1) 届出書	の1の欄 当事者の信	主所等							
(削除)	当事者の別	氏名				住 所				
	譲受人									
	譲渡人									
		1		<u>!</u>						
	(別紙2) 届出書	の2の欄 届け出よう	とする土地の							
	譲渡人の氏名	所在	地番	地		面積		の所有者		#作者
				登記簿	現況	(m²)	氏名	住所	氏名	住所
	計	筆	m² (田			m²、畑		m²、採草放牧地		m²)
	(記載要領)	本表は、(別紙1)の譲	海口の順子を	ファルー イジョ	41 ナノゼキ1	`				

	受 理	通 知	書		
規定による届出につ	日付けをもって届出書の提出が ついてはこれを受理し、〇〇 夏(第10条第2項)の規定によ	年〇〇月〇	〇日にその		
	氏名			住所	
1 届出者の氏名等					
	土地の所在	地番	地	目	面積
	工地の所在		登記簿	現況	(m³)
2 土地の所在等					
2 工2607///正寸					
	権利の種類及び設定又は移転の別				
3 届出書が到達し た日					
4 届出に係る転用 の目的					

(様式第10号)

届出者名

1 24 - 12 66 4	$\sim \Box$
禄式第1	() 岩
13K LV 147 L	\cup

号

番

年

農業委員会会長

月

番 号 年 月 日

届出者名

農業委員会会長

受 理 通 知 書

○○年○○月○○日付けをもって届出書の提出があった農地法第4条第1項第8号(第5条第1項第7号)の 規定による届出についてはこれを受理し、○○年○○月○○日にその効力が生じたので、農地法 施行令第3条第2項(第10条第2項)の規定により通知します。

		氏名			住所	
1	届出者の氏名等					
		土地の所在	地番	登記簿	現況	面積 (㎡)
2	2 土地の所在等					
		権利の種類及び設定又は移転の別				
3	届出書が到達し た日					
4	届出に係る転用 の目的					

(記載要領)	/改無供斥)
(記載安照) 1 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事 務所の所在地を、それぞれ記載 <u>してください。</u>	(記載要領) 1 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる 東文正の正女地は、ストストストストストストストストストストストストストストストストストストスト
2 届出に係る土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して通知することができるものとします。 別紙に記載する場合は、通知書に別紙を添付したうえで割印をしてください。	事務所の所在地を、それぞれ記載する。 2 届出の効力発生日は、届出書が到達した日であるので、その日付けを記入する。
3 届出の効力発生日は、届出書が到達した日であるので、その日付を記入してください。	